

2016年10月25日

関係各位

野村アセットマネジメント株式会社

『貯蓄から投資へ』に関する意識調査の結果について ～積立投資は、資産形成のみならず、投資家特性の改善に効果～

野村アセットマネジメント株式会社(CEO兼執行役社長:渡邊国夫)は、NISA(少額投資非課税制度)やDC年金(確定拠出年金制度)、ファンドラップ・サービスなどの利用状況を通じて、「貯蓄から投資へ」に関する実態や意識について、2016年8月に実施したインターネット調査の結果をまとめましたので、公表します。

この調査は、2013年3月以降、継続的に行ってきた「NISAに関する意識調査」を引き継ぎ、各種の制度を通じた資産運用や資産形成について、4万人を対象として調査・分析しています。また、平成29年度税制改正要望(金融庁)に上がった「積立NISA¹」についても、利用意向等について調査しました。

主な調査結果は以下のとおりです。

【主な調査結果】

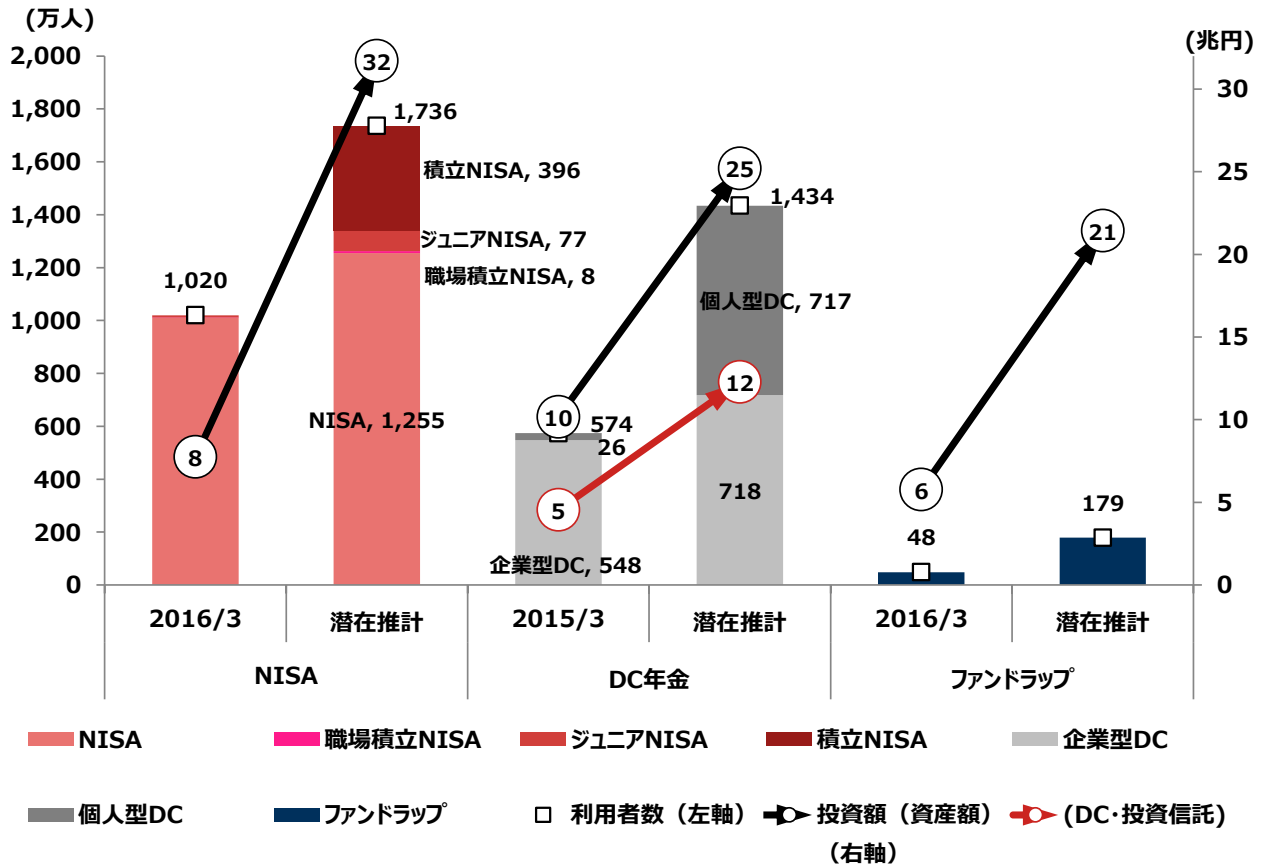
- ・これまでの調査を通じて、家計金融資産の構成比や投資信託保有率に大きな変化は見られず、「貯蓄から投資へ」とする資金の流れはやや停滞気味。投資信託保有率が低い要因として、若年層の保有が低いことにある。若年層における資産形成手段として積立貯蓄は広く定着しているが、積立投資の利用は限定的。積立貯蓄・投資の利用の有無は、資産形成に大きな違いを生む。
- ・NISA利用意向率は低下。口座開設の動きも鈍い。その中で、積立投資比率が高まっており、資産形成層の活用が増えている。若年層が積立NISAをきっかけに資産形成手段として積立投資を活用することが期待される。
- ・個人型DC年金(確定拠出年金)について、認知や利用意向を調査したところ、50代までの加入対象者のうち、認知は約3割に留まっている。制度改正について、十分に周知されていない様子がうかがわれる。利用意向率は加入者と合わせて14%に留まっている。
- ・ファンドラップ利用意向者は、各種の金融サービスに対するニーズが高く、コンサルティングを介した運用サービスに期待している様子。

¹ 8月上旬に実施した当調査において、「積立NISA」に関する利用意向を聴取しました。これは、金融庁・森長官講演「資産運用におけるパラダイム(2016年4月7日講演、4月18日公表)」において、「NISAについても、制度的に、より積み立て型を促進することができないか、といった問題意識を持っている」との発言を踏まえ、調査実施時に「積立NISA」の利用意向について聴取したものです。そのため、モニターは詳細な制度設計に関する情報を与えられていない状況で回答していることにご留意ください。

【参考】調査結果を踏まえたNISA・DC年金・ファンドラップの潜在的利用者数および資産額

NISA、DC年金、ファンドラップを通じた資産額は、2016年3月末で合計18兆円（NISAは累計投資額、DC年金は投資信託資産額（2015年3月末）、ファンドラップは資産額）。意向者の利用を踏まえると、3制度・サービスの証券投資の資産額は潜在的には合計65兆円に達するものと見られる。

＜NISA・DC年金・ファンドラップの潜在的利用者数および資産額＞



(潜在推計の算出方法) 意識調査における現利用者サンプル数と、各制度・サービスにおける実績値との比率を算出し、調査における利用者・意向者の合計サンプル数から、潜在的利用者数を推計している。従って、潜在推計には、現在の利用者数が含まれている。投資額(資産額)については、実績値における一人当たり投資額(資産額)を算出し、潜在的利用者数に掛けることで、投資額(資産額)を推計している。DC年金については、利用意向者の運用商品選択意向(元本保証型、投資信託の割合)から投資信託の資産額を試算している。積立NISAの投資額については、調査時点では制度概要がわからないことから、現行NISAにおける積立投資状況から算出している。

(注) グラフ中の棒グラフは各制度・サービスの利用者数を示し(左軸)、折れ線グラフは投資額(資産額)を示す(右軸)。なお、四捨五入の関係で、各項目の合計と全体とは一致しない場合がある。

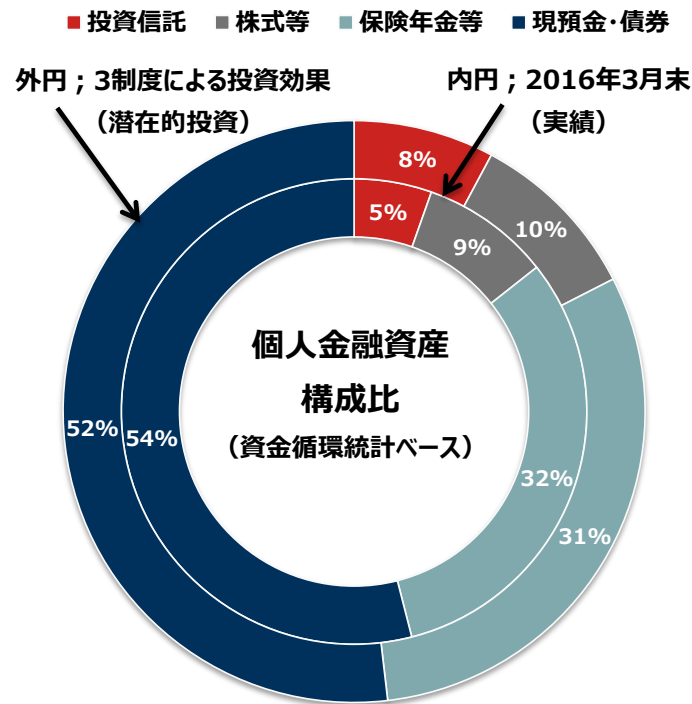
(資料) 金融庁「NISA口座開設・利用状況調査」、厚生労働省「確定拠出年金制度」サイト、日本投資顧問業協会「契約資産状況(統計資料)」、および、弊社調査から野村アセットマネジメント作成

(次頁に続く)

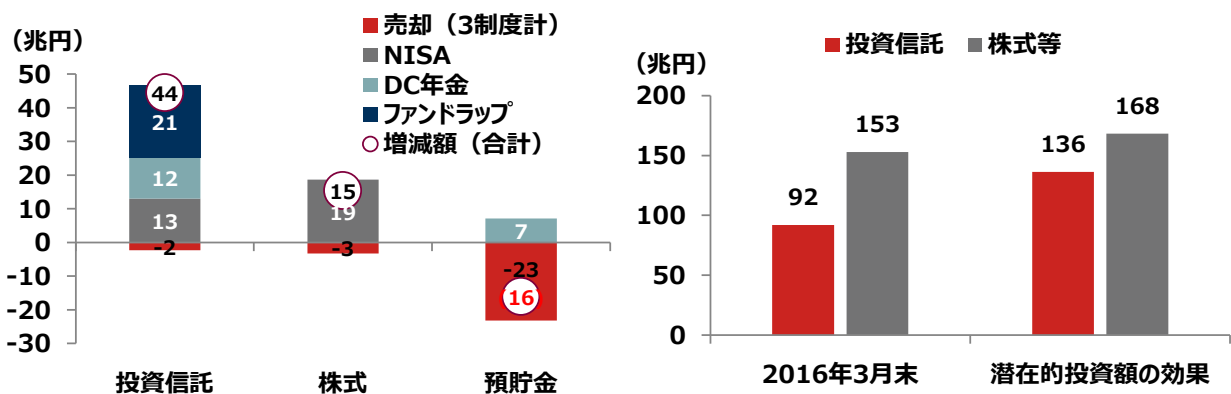
【参考】 3制度・サービスを通じた証券投資による個人金融資産の投資誘引効果

3制度・サービスを通じた証券投資により、個人金融資産においてどのような変化をもたらすか試算したところ、投資信託および株式による証券投資の比率は、2016年3月末の14%から潜在的には18%と2割弱に高まるものと見られる。個人金融資産における投資信託の資産額は、92兆円から潜在的に136兆円に高まるものと見られる。なおこれらは、制度・サービスを通じた効果のみを試算しているものであり、全般的な証券投資の拡大を想定すれば、更に証券投資の比率は高まるものと期待される。

＜NISA・DC年金・ファンドラップを通じた投資による個人金融資産の投資誘引効果＞



＜3制度・サービスを通じた投資信託・株式の投資誘引効果(左図:投資額と売却額、右図:資産額)＞



(推計方法) 当調査では証券投資の資金源について聴取している。DC年金では給与所得からの投資となるが、NISAやファンドラップでは預貯金からの資金シフトが反映されている。なお預貯金の増加額は、DC年金における元本保証型運用(預金)を選択した割合を反映している。

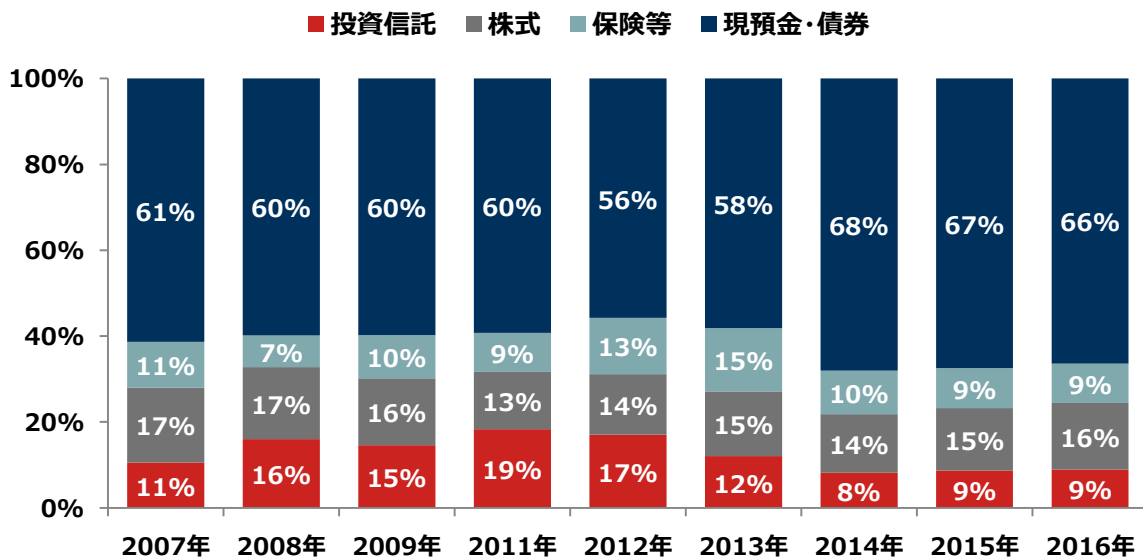
(資料) 日銀「資金循環統計」、および、弊社調査から野村アセットマネジメント作成

【調査結果】

「貯蓄から投資へ」とする資金の流れ

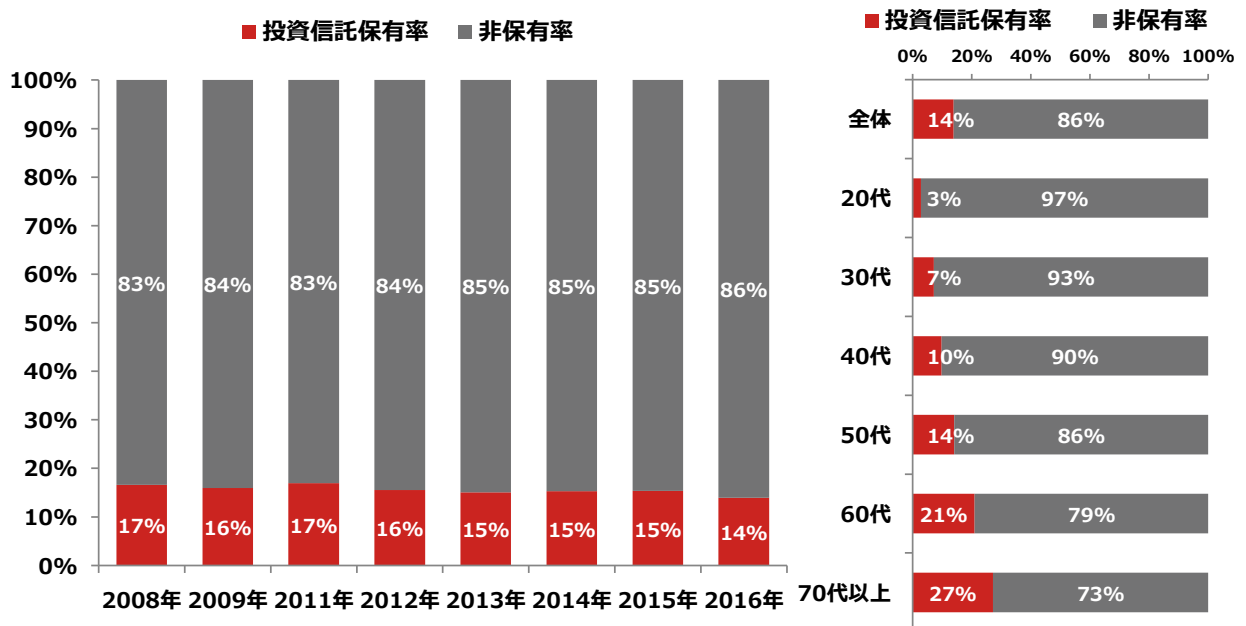
これまでに当調査で調べている家計金融資産における資産構成や投資信託の保有率に変化は見られない。投資信託保有率では、20代から40代といった資産形成層での保有率が低く、投資家の裾野が十分に広がっていない様子がうかがわれる。

＜家計金融資産における資産構成の推移 (n=40,000)＞



(注)過去の調査結果については、弊社「投資信託に対する意識調査」「NISAに関する意識調査」(以下、同)。

＜投資信託保有率の推移(左図)と今回調査における年代別投資信託保有率(右図) (n=40,000)＞



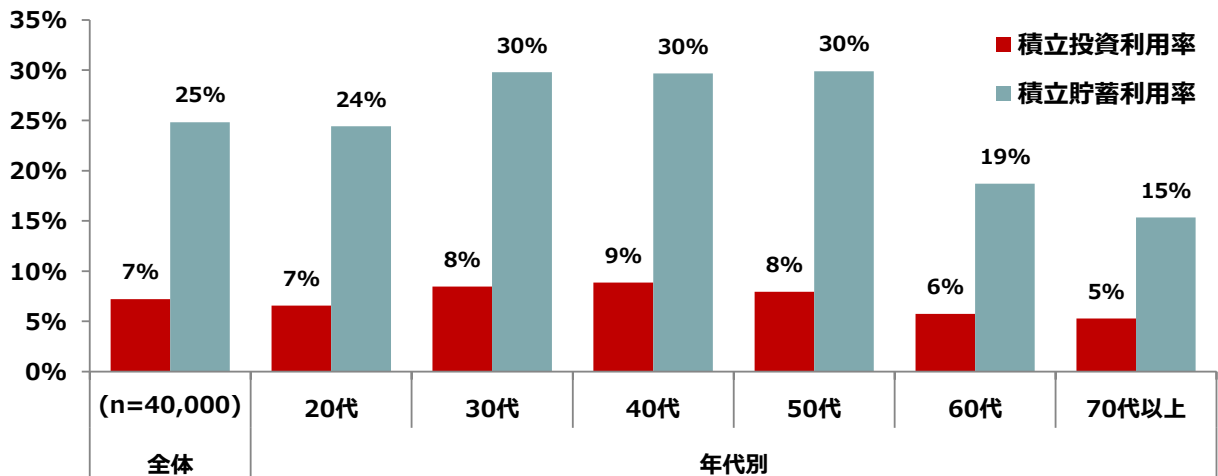
(注)ここでの投資信託は、過去調査との整合性のため、上場投資信託(ETF)、不動産投資信託(REIT)を除いている。

資産形成の実態

資産形成状況について調査したところ、財形貯蓄制度や預貯金による毎月積立貯蓄を活用している割合は、全体で25%となった(過去の利用経験を含む)。資産形成層となる50代までは3割程度が利用している。一方、NISA口座などの証券口座や従業員持株会制度などによる毎月積立投資を活用している割合は7%に留まっている。資産形成層でも1割を下回っており、積立投資による資産形成は定着していない。

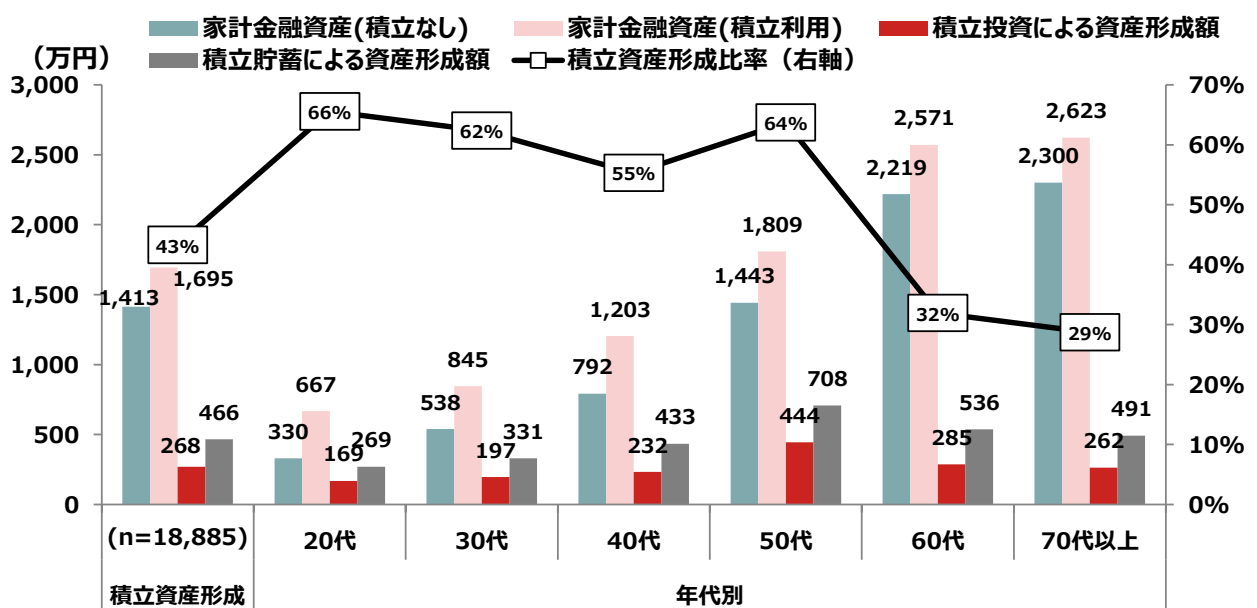
積立貯蓄や積立投資を行っている資産形成層の家計金融資産のうち、積立資産は5割から6割を超えており、行っていない場合と比べても資産額に違いが生じている。また家計金融資産の構成比についても、積立投資利用者は証券投資の比率が高い。「貯蓄から投資へ」を促すためには、資産形成において、積立投資の利用を広げることが求められよう。

<積立投資・積立貯蓄の利用者 (n=40,000)>



(注) 利用者には、過去に利用した経験者を含む(以下、同)

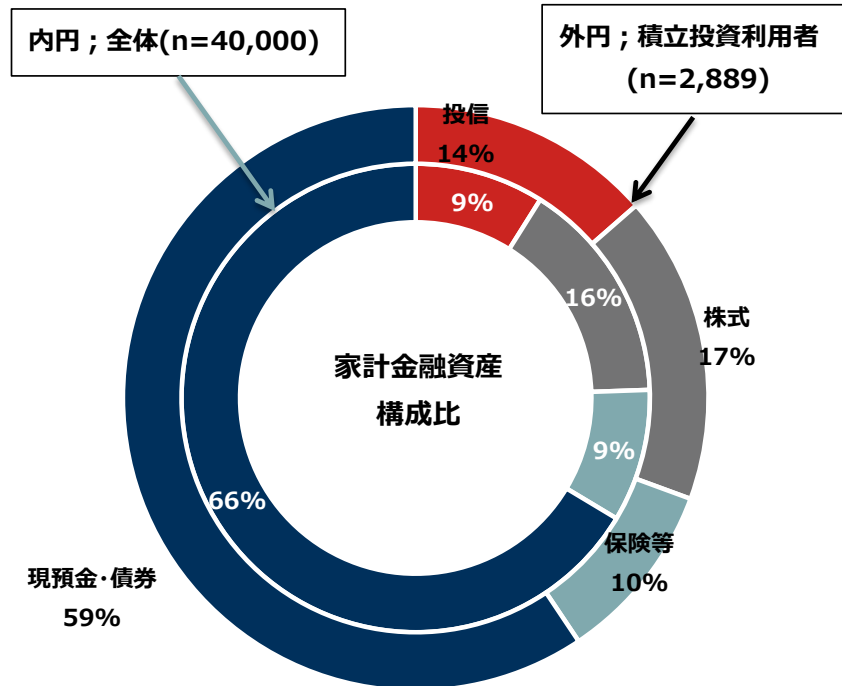
<積立投資・積立貯蓄利用者の家計金融資産の状況 (n=18,885)>



(注) 積立資産形成比率とは、積立貯蓄あるいは積立投資の利用者における家計金融資産において、積立貯蓄・積立投資による資産形成額(合計額)の割合を占めている。

<積立投資利用者の家計金融資産の構成比>

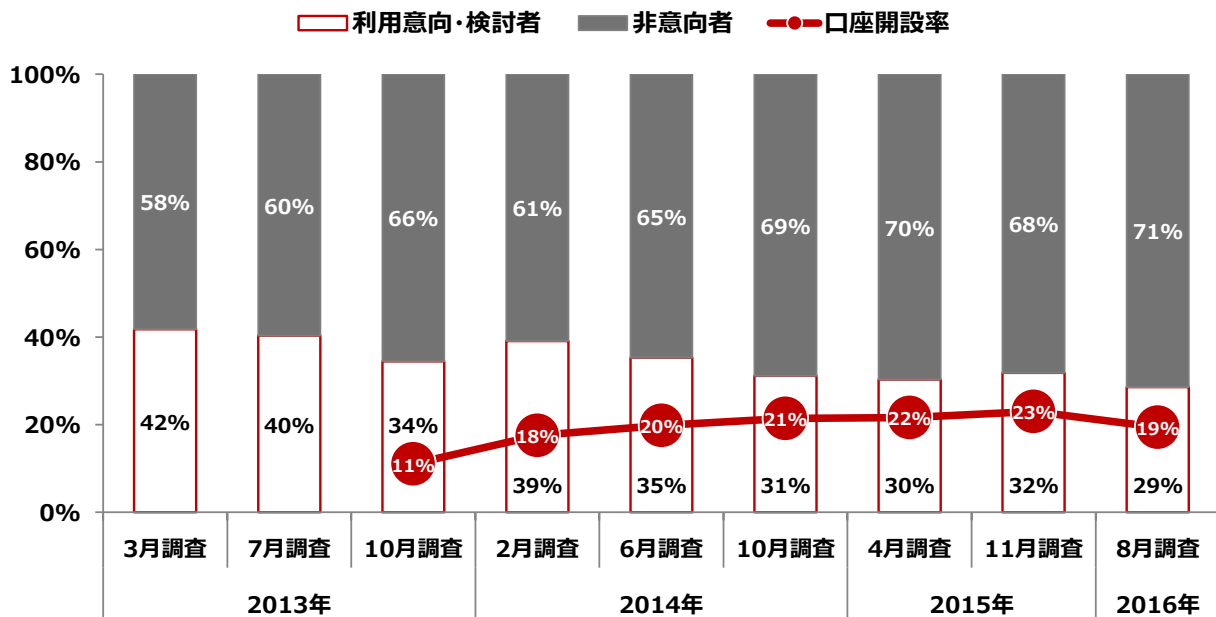
(注)家計金融資産は、アンケートによるもの



NISAに関する意識

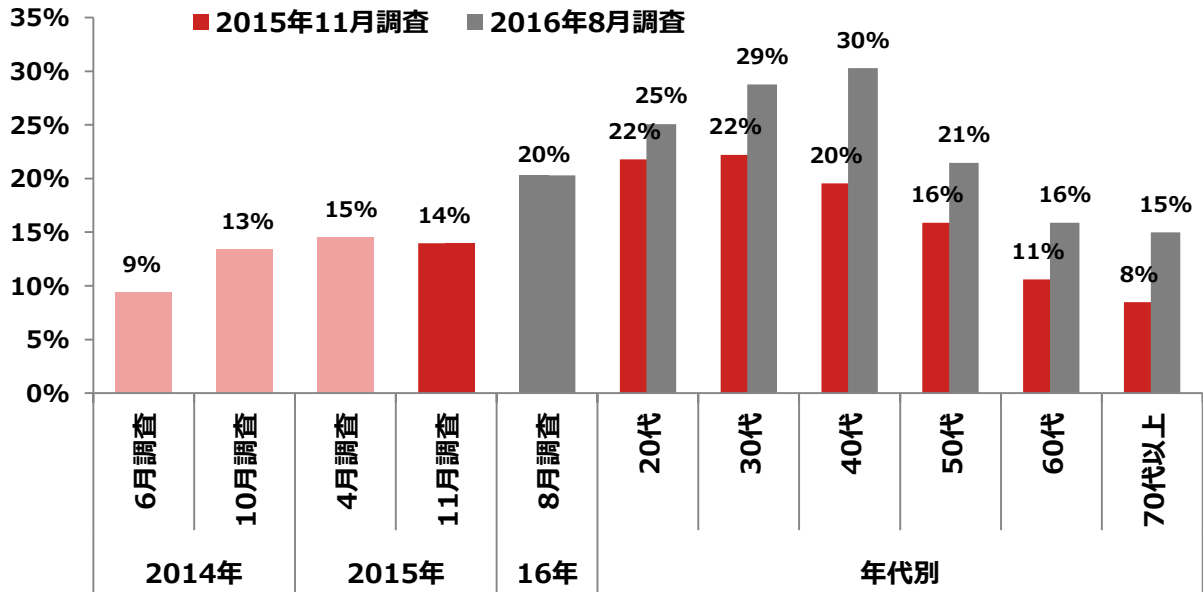
NISAに対する利用意向率がやや低下。今回の調査対象においての口座開設率も低下し、2割程度となっている。その中で、積立投資を利用している割合が増えており、資産形成層の利用が広がりつつある。また税制改正要望として挙げられている積立NISAについて、積立投資を行っている層はもとより、積立貯蓄層や未経験層も関心を示しており、資産形成層を中心に広く利用されるものと見られる。

<NISAに対する利用意向・口座開設状況 (n=40,000)>

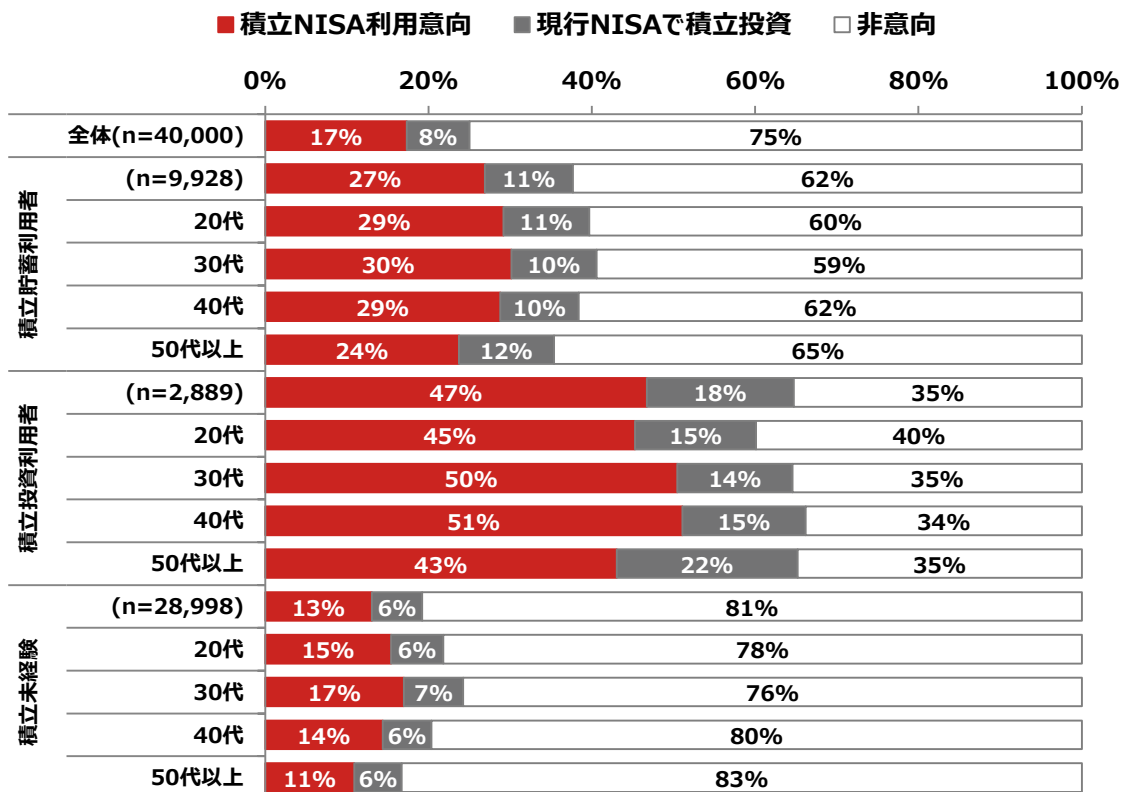


(注)過去調査については、弊社「NISAに関する意識調査」による(以下、同)。

<NISA口座における投資実行者のうち、積立投資を行っている割合 (n=2,123)>



<積立NISAに関する利用意向 (n=40,000)>

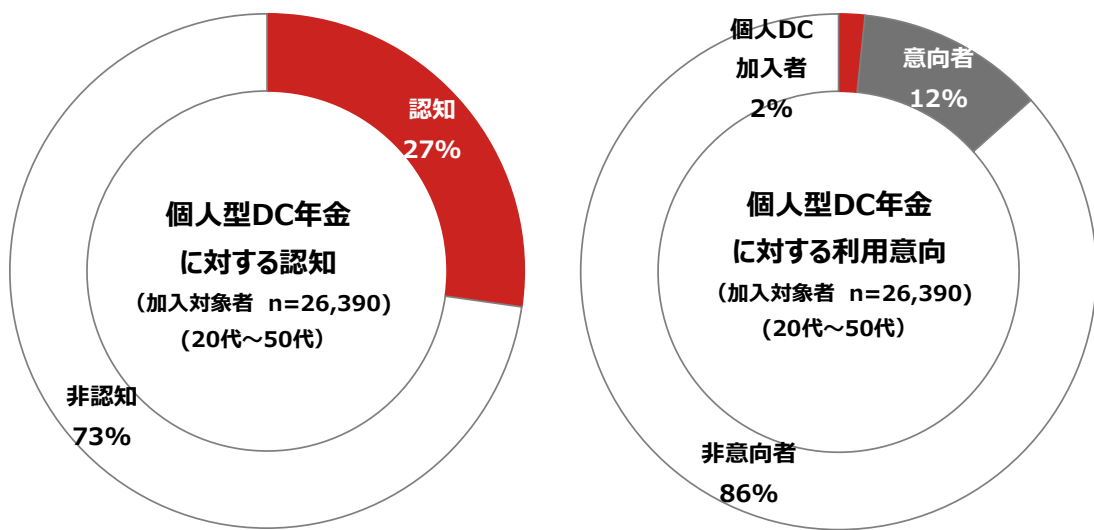


個人型DC年金に関する意識

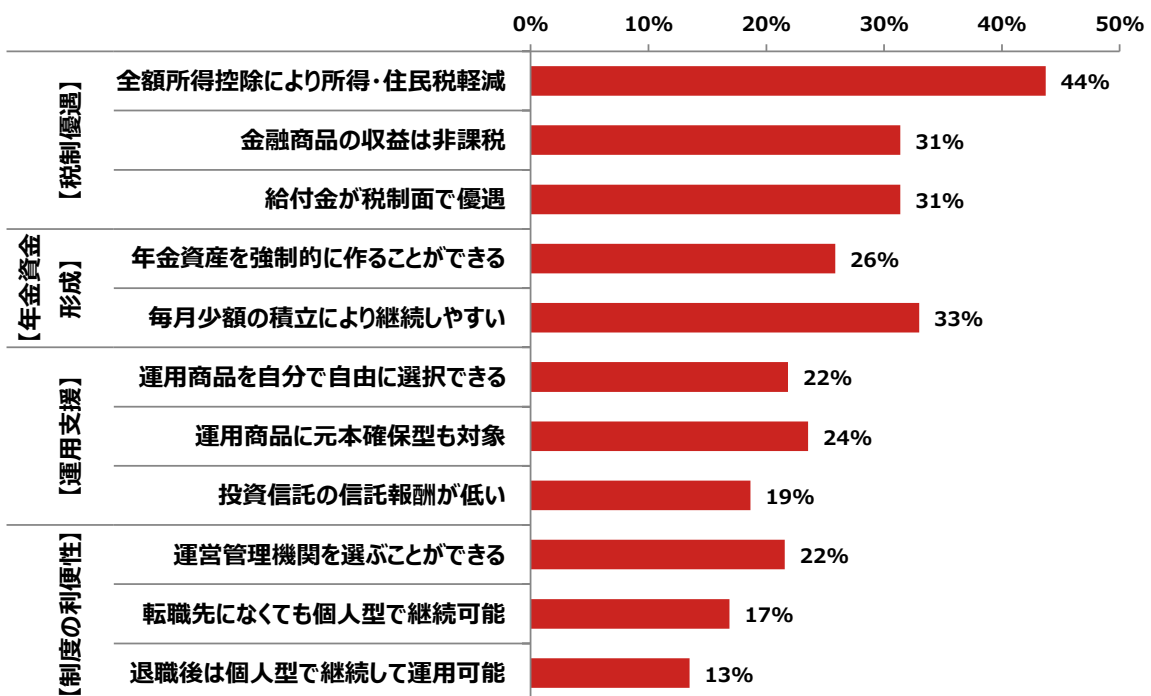
2017年から制度改正され利用対象者が大幅に拡大する個人型DC年金(確定拠出年金)について、認知や利用意向を調査したところ、50代までの加入対象者のうち、認知は約3割に留まっている。制度改正について、十分に周知されていない様子がうかがわれる。利用意向率は加入者と合わせて14%に留まっている。

加入意向者の利用理由をみると、「全額所得控除により所得税等が軽減される」が4割強となり、所得控除のメリットを重視している様子。年金資金形成手段としては、「毎月少額の積立により継続しやすい」が3割強となっており、税制優遇措置を受けながら、長期に亘り資産形成を行う意向が見られる。

<個人型DC年金に対する認知(左図)と利用意向(右図) (n=26,390)>



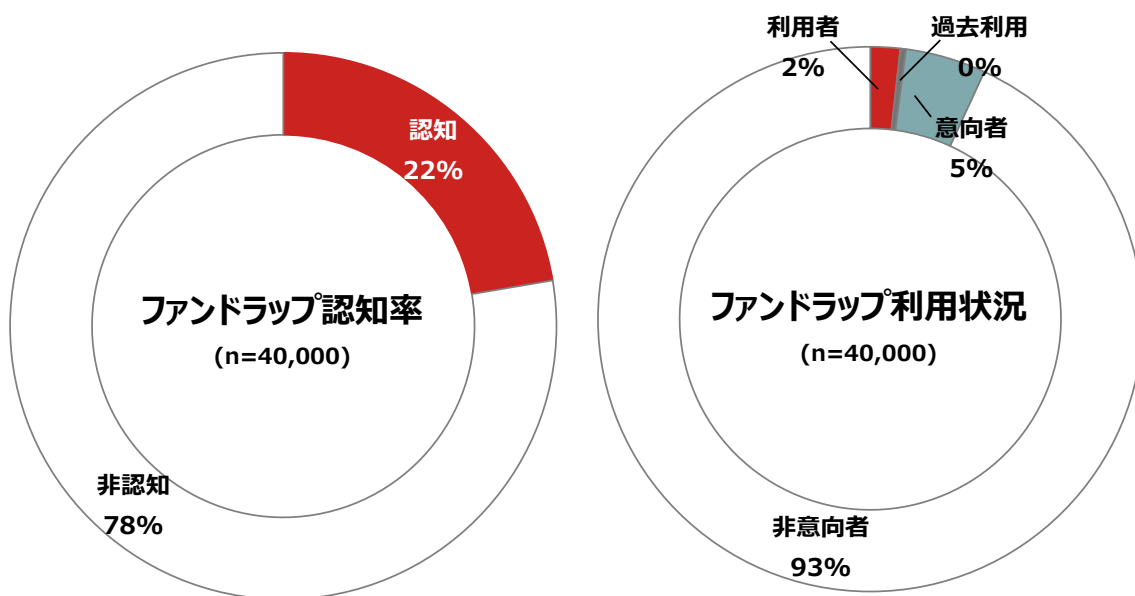
<個人型DC年金の加入意向者の利用理由(複数回答) (n=3,522)>



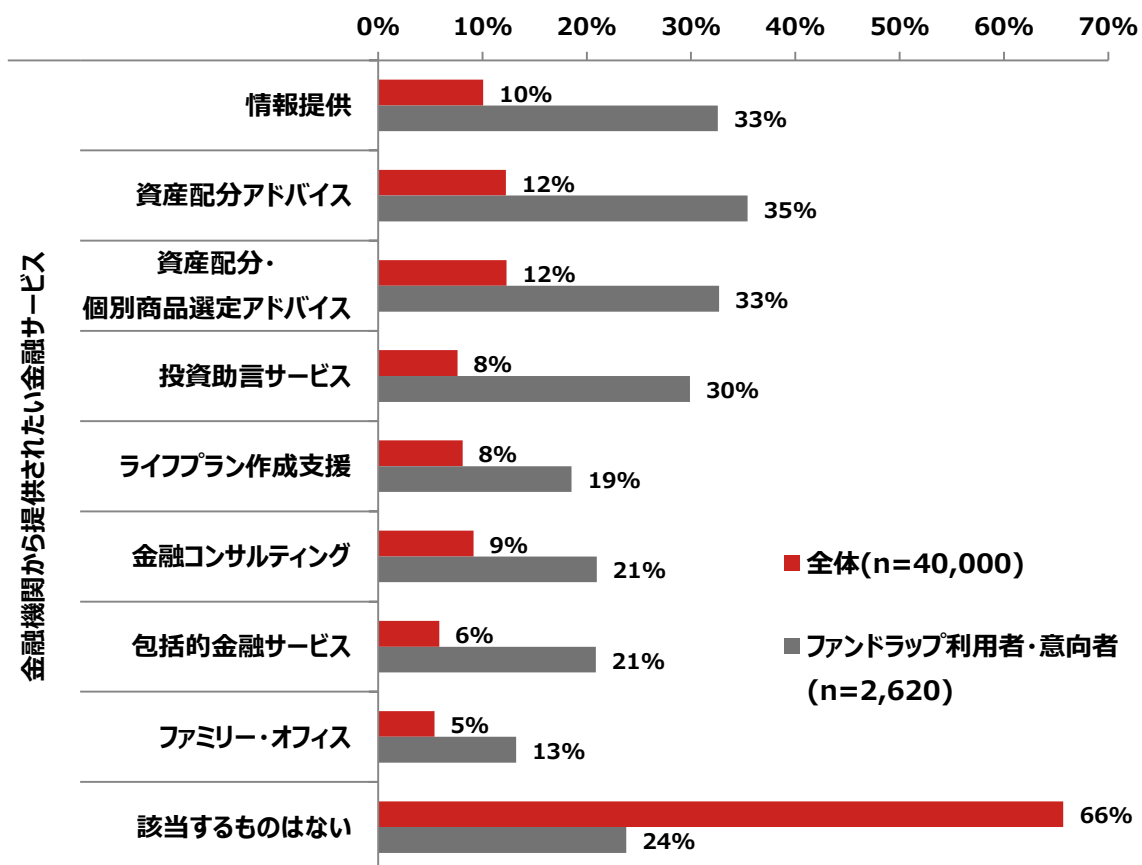
ファンドラップに関する意識

ファンドラップ・サービスについて、全体に対する認知率は2割強と比較的高いものの、利用者・意向者で1割弱に留まる。ファンドラップ利用者・意向者は、金融サービスに対するニーズが高い。資産運用においては、資産配分アドバイスや個別商品選定に関わるアドバイスに関心が高い。

＜ファンドラップに対する認知率(左図)と利用状況(右図) (n=40,000)＞



＜ファンドラップ利用者・意向者の金融サービスに対する意識 (n=2,620)＞



【調査概要】

■調査目的

これまで実施してきた「少額投資非課税制度(NISA)に関する意識調査(第1回・2013年3月～第9回・2015年11月)」「投資信託に対する意識調査(2005年～2013年)」に代わり、今般「『貯蓄から投資へ』に関する意識調査」として実施しました。NISAやDC年金(確定拠出年金制度)、ファンドラップ・サービスなどを通じて、「貯蓄から投資へ」とする個人の金融資産の運用状況の変化を継続的に調査します。調査結果については、投信販売会社と共有しながら投資信託の利用拡大のために役立て、また、調査結果について分析を行ない、その成果を公表することにより、資産運用に関する調査研究の向上など投資信託の普及に資することをめざし、社会への還元を図ることを目的とします。

■調査対象・サンプル数

事前調査(40,000サンプル):20歳以上の男女(調査会社インテージに登録しているモニター)から4万サンプルを対象に調査を実施しました。なおサンプル構成について、平成22年度国勢調査や最近の人口統計における年代別構成比に合わせて、ウエイトバックというサンプル数補正をおこなった上で集計処理を行っています。

事前調査サンプル数	20代		30代		40代	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	2,258	2,961	3,245	3,302	3,934	4,141
合計	5,218		6,548		8,075	

50代		60代		70代以上		合計	
男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
3,153	3,395	3,882	3,910	4,279	1,540	20,751	19,249
6,549		7,791		5,819		40,000	

■調査地域

全国(インターネット調査)

■調査時期

2016年8月2日(火)～8月10日(水)

■調査機関

調査主体:野村アセットマネジメント株式会社

調査実施機関:株式会社インテージ